

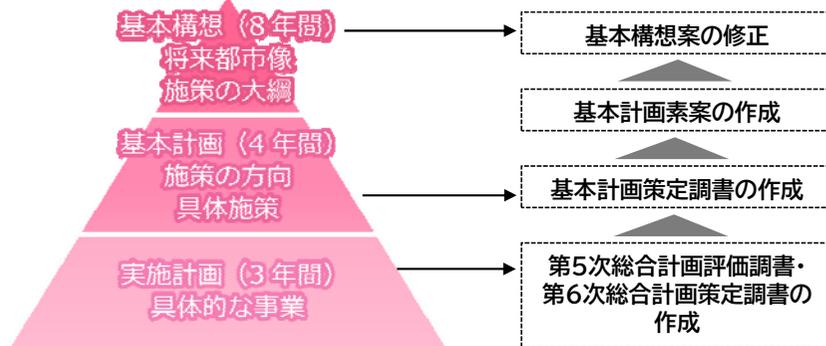
基本計画の策定方針

- 実施計画単位で各事業の担当者が第5次総合計画評価調書・第6次総合計画策定調書を作成
 - 各事業の「現状と課題」、「今後の方向性」、「主な目標」等を整理
- 各分野について主担当課を配置し、実施計画単位の調書を取りまとめた基本計画策定調書を作成
 - 各分野の「目指す状態」、「現状と課題」、「施策の方向性」等を整理
- 基本計画策定調書に基づき、基本計画素案を作成し、必要に応じて基本構想案を修正

第6次総合計画へのSDGsの反映

- 「地方創生SDGsローカル指標リスト 2022年9月版(第二版)」(自治体SDGs推進評価・調査検討会 内閣府地方創生推進室)に基づき、各施策分野に対応する169ターゲットを検討し、**各施策分野に設定する「主な目標」を169ターゲットと対応させた指標とする**
- 自治体SDGs推進評価・調査検討会では、自治体SDGs推進において目標達成に向けた進捗状況を管理するための指標として、国レベルの視点の**「共通指標」**を例示するとともに、自治体レベルの視点の**「独自指標」**を各自治体が適宜設定することを推奨
- 「分野の主な目標」の各指標について、国の提示する**「共通指標」**または吉田町独自の**「独自指標」**としてSDGsの169ターゲットを対応させる

【総合計画の体系図と策定方針】



【実施計画単位の調書】(6月上旬配布)

第5次吉田町総合計画評価調書 兼 第6次吉田町総合計画策定調書												
実施計画事業名	戦略	SDGs	課題	国土	DX	防災	環境	健康	福祉	教育	担当者	
基本理念	体系外			目指す状態								
章				施策								
分野				4年後の姿								
款項事業	款	項	目	事業	一実施計画単位の予算事業コードを入力してください。(予算事業が複数ある場合は、一番上の予算事業コードを入力)							
実施計画の主な目標	内容			単位	現状値				目標値			
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
現状と課題	内容			単位	現状値				目標値			
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
今後の方向性	内容			単位	現状値				目標値			
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
実施計画の主な目標	内容			単位	現状値				目標値			
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標の考え	内容			単位	現状値				目標値			
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標の典拠	内容			単位	現状値				目標値			
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		

【共通指標の一例(国レベルの視点)】

※地震・防災対策に関する指標



ターゲット	ローカル指標(LI)(案)	共通指標	データ入手可能性	データソース
1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。	LI 1.5.3.1	防災訓練実施回数	都道府県	総務省消防庁「地方防災行政の現況」 https://www.fdma.go.jp/publication/bousai/
	LI 1.5.3.2	防災カルテを作成している市区町村の割合(防災カルテ作成市区町村数/市区町村数)	都道府県	総務省消防庁「地方防災行政の現況」 https://www.fdma.go.jp/publication/bousai/
	LI 1.5.4	自主防災組織活動カバー率	都道府県	総務省消防庁「地方防災行政の現況」 https://www.fdma.go.jp/publication/bousai/
11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。	LI 11.b.1.1	防災訓練実施回数	都道府県	総務省消防庁「地方防災行政の現況」 https://www.fdma.go.jp/publication/bousai/
	LI 11.b.1.2	防災カルテを作成している市区町村の割合(防災カルテを作成する市区町村数/市区町村数)	都道府県	総務省消防庁「地方防災行政の現況」 https://www.fdma.go.jp/publication/bousai/
	LI 11.b.2	自主防災組織活動カバー率	都道府県	総務省消防庁「地方防災行政の現況」 https://www.fdma.go.jp/publication/bousai/

【独自指標の一例(自治体レベルの視点)】

※地震・防災対策に関する指標

内容	単位	現状値	目標値(令和5年度)
シーガーデン(海浜回廊)の盛土整備率	%	30 (平成30年度)	60
防災行政無線(移動系)(※)デジタル化の整備率	%	0 (令和元年度)	100
よした防災メール登録件数(累計)	件	1,637 (平成30年度)	4,000
吉田町地域防災指導員養成講座及びジュニア防災士養成講座受講者数(累計)	人	236 (平成30年度)	500

※車載型や携帯型の移動局と接続の際で通信を行うもの(主として行政機関内の通信手段)

現行計画(第5次総合計画)の構成の課題

第5次吉田町総合計画 第3編 後期基本計画

第1章 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり

分野・地震・防災対策

目指す状態 ▼地域防災力の向上が図られた災害に強いまち

分野の主な目標

内容	単位	現状値	目標値(令和5年度)
シーガーデン(海浜回廊)の盛土整備率	%	30 (平成30年度)	60
防災行政無線(移動系)(※)デジタル化の整備率	%	0 (令和元年度)	100
よしだ防災メール登録件数(累計)	件	1,637 (平成30年度)	4,000
吉田町地域防災指導員養成講座及びジュニア防災士養成講座受講者数(累計)	人	236 (平成30年度)	500

※車載型や携帯型の移動局と夜場との間で通信を行うもの(主として行政機関内の通信手段)

第3編 後期基本計画

【現状と課題】

- 現行計画では「目指す状態」が簡潔に記載され、「分野の主な目標」が整理された後、施策単位で「施策の方向性」と「現状と課題」が整理されている
⇒**施策を立案するに至るまでの、「現状と課題」を整理する必要がある**

【分野の主な目標】

- 各分野の冒頭、目指す状態の次に配置されているが、必ずしも目指す状態を達成するための目標とはなっていない指標もあり、各施策の進捗状況をはかるための指標となっている
⇒**「分野の主な目標」という名称の変更や配置の検討の必要がある**

施策

施策1 地域防災力の強化及び防災関係機関との連携強化

〈施策の方向性〉

- 防災訓練の継続的实施
- 災害時避難行動要支援者対策の推進
- 原子力災害に係る避難計画の策定・訓練実施
- 災害復旧に係る体制の整備促進

【現状と課題】

- 総合防災訓練や地域防災訓練等の実施により、地域の防災体制の確立、住民の防災意識の高揚と知識の習得及び技能の向上を図っています。
- 吉田町要配慮者避難支援計画の改定及び吉田町福祉避難所マニュアルの策定を行い、要配慮者(※1)への対策を進めています。避難行動要支援者(※2)の把握や避難支援者確保などを更に進め、避難支援体制の充実を図ることが必要です。
- 浜岡原子力発電所の緊急時防護措置準備区域内(LPZ※3)に位置する本町は、静岡県と連携して原子力災害に関する避難計画の策定を進めていますが、今後、この計画を実効性のあるものとし、住民に周知するとともに、避難訓練などを通して災害時に迅速で的確な避難行動をとれるようにすることが必要です。
- 災害時における復旧を円滑に実施するため、自衛隊やボランティアなどの広域支援の受入れ体制や住民の生活再建を支援する体制を整備することが必要です。

※1 高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者

※2 要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者

※3 Urgent Protective action planning Zone の略

【4年後の姿】

- 減災に向けて住民自らができることから取り組み、住民が自発的に行動できる自主防災組織となっています。
- 地域の防災体制の確立により、災害時の避難行動要支援者への避難支援体制が整備されています。
- 災害時には関係機関と連携して円滑に復旧作業が行えるよう体制が整備されています。

【施策の方向性】

- 現行計画では方向性を見出しのみ箇条書きとしているが、何に取り組むのかが不明確
- 「現状と課題」のほうがより具体的に記載されている
- 「施策の方向性」と「4年後の姿」が必ずしも対応していない
⇒**構成の見直しが必要である**

構成見直し案(第6次総合計画)

第5次吉田町総合計画 第3編 後期基本計画

【SDGsアイコン】※追加
「分野の主な成果指標」より、分野内で対応するSDGsを全て掲載

第1章 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり

分野・地震・防災対策



目指す状態 ▼地域防災力の向上が図られた災害に強いまち

【目指す状態】
各施策の「4年後の姿」に基づきより具体的に記載

【現状と課題】※追加

施策ごとではなく分野全体の「現状と課題」を記載し、分野の現状と課題に対する施策を後ろで整理する構成とする

施策

施策1 地域防災力の強化及び防災関係機関との連携強化

【施策の方向性】※記載例

- 防災訓練の継続的実施
総合防災訓練や地域防災訓練との実施により、地域防災体制の確立、住民の防災意識の高揚と知識の習得及び技能の向上を図ることで、住民が自発的に行動できる自主防災組織の形成を目指します。
- 災害時避難行動要支援者対策の推進
吉田町用配慮者避難支援計画の改定及び吉田町福祉避難所マニュアルの策定を行い、要配慮者への対策を進めています。
- 原子力災害に係る避難計画の策定・訓練実施
浜岡原子力発電所の緊急時防護措置準備区域内に位置する本町は、静岡県と連携して原子量災害に関する避難計画の策定を進めています、今後この計画を実行性のあるものとしていきます。
- 災害復旧に係る体制の整備促進
災害時における復旧を円滑に実施するため、自衛隊やボランティアなどの広域支援の受入れ体制や住民の生活再建を支援する体制を整備していきます。

【分野の主な目標】⇒【分野の主な成果指標】(名称変更案)

分野の主な目標

内容	単位	現状値	目標値(令和5年度)
シーガーデン(海浜回廊)の盛土整備率	%	30 (平成30年度)	60
防災行政無線(移動系)(※)デジタル化の整備率	%	0 (令和元年度)	100
よしだ防災メール登録件数(累計)	件	1,637 (平成30年度)	4,000
吉田町地域防災指導員養成講座及びジュニア防災士養成講座受講者数(累計)	人	236 (平成30年度)	500

※車載型や携帯型の移動局と役場との間で通信を行うもの(主として行政機関内の通信手段)

【分野の主な目標】⇒【分野の主な成果指標】(名称変更案)

- ・必ずしも各分野の目指す状態を達成するための目標とはなっていない指標もあるため、各施策の進捗状況をはかるための指標を施策の後に整理する
- ・各施策に対応した目標を設定し、分野ごとにとりまとめて掲載
- ・SDGsローカル指標のうち、共通指標、独自指標のいずれかを区別し、各指標に169ターゲットを対応させる
- ※指標のSDGs対応はバックデータとし、計画書には掲載しない

【施策の方向性】

現行計画では要点を箇条書きとしているが、分野の現状と課題や実施計画調書における各事業の「今後の方向性」を踏まえた内容を具体的に記載する

目指す状態

- 該当分野が紐づけられている基本理念や章の名称を達成するために、各分野の施策を実施することでまちや町民をどのような状態にしていきたいか、そのねらいを記載

現状と課題

- 実施計画調書における各事業の「現状と課題」に基づき、施策立案の背景となる分野全体の「現状と課題」を記載

施策

- 以下の視点から該当分野で必要な施策を検討し、「施策名称」を記載
 - 現行計画の施策の進捗状況や、実施計画調書における各事業の「現状と課題」、「今後の方向性」に基づく
 - 近年の社会情勢の動向を考慮する
 - 住民意識調査等に基づき、町民のニーズを考慮する
- 「第5次総合計画からの方向性」を以下より選択してください
 - 新規：第6次総合計画で新たに追加される施策
 - 継続：第5次総合計画から継続して実施する施策
 - 見直し：第5次総合計画から施策の方向性や名称等を見直しする施策
- 「施策の方向性」を箇条書きにし、実施計画書における各事業の「今後の方向性」に基づき、その下段に取り組み内容を具体的に記載
- 「施策の方向性」が「第2期吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策に含まれるかどうかを確認

分野の主な成果指標

- 実施計画調書における各事業の「実施計画の主な目標」より、該当分野の成果指標のうち、「目指す状態」の達成に向けた成果指標にふさわしいものとして、計画書に掲載する指標を選択

関連計画

- 各施策に関連する町の個別計画を全て記載

用語解説

- 広く一般的でない専門的な用語について解説を記載

SDGsアイコン

- 分野の主な成果指標に対応するSDGs17目標について、計画書に掲載する指標だけでなく、実施計画調書における各事業の「実施計画の主な目標」の全ての指標について、該当する17目標のアイコンを掲載

施策体系

- 施策体系は令和5年度第1回吉田町総合計画等審議会(令和5年5月29日)で確認された以下の現案について、各担当課で各分野の施策を検討していく上で見直しを行った。

